明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔最高裁規則〕
○民事執行規則の一部を改正する規則（最高裁一）　一

〔告示〕
○戸籍法第百十八条第一項の規定による指定に関する件（法務九七）　一
○国際連合安全保障理事会決議千九百七号（エリトリアに対する制裁に関する決議）に関する件（外務七二）　三
○ルワンダ国営テレビ番組ソフト整備計画のための贈与に関する日本国政府とルワンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同七三）　四
○初等・中等教員養成校建設計画のための贈与に関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同七四）　四
○円借款の供与に関する日本国政府とグルジア政府との間の書簡の交換に関する件（同七五）　四
○大陸棚に所在する固定プラットフォームの安全に対する不法な行為の防止に関する議定書へのイラン・イスラム共和国の加入に関する件（同七六）　四
○海洋航行の安全に対する不法な行為の防止に関する条約へのイラン・イスラム共和国の加入に関する件（同七七）　四
○太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同七八）　四
○政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件の一部を改正する件（財務六〇）　五
○史跡を管理すべき地方公共団体を指定する件（文化庁七）　五
○食品衛生法に基づく登録検査機関の主たる事務所の所在の変更の件（厚生労働五八）　六
○品種登録後に名称変更された件（農林水産三七三）　六
○建築基準法に基づく指定確認検査機関の指定等をした件（国土交通一〇八）　六
○道路に関する件（関東地方整備局三九、四〇）　六
○都市計画に関する件（同四一）　六
○道路に関する件（北海道開発局二一）　六
○道路に関する件（近畿地方整備局二五～二七）　六

〔国会事項〕
労働
争議行為の通知の公表について（厚生労働省）　七
国家試験
平成二十二年浄化槽設備士試験の施行について（国土交通省）　七

〔資料〕
日本と世界の天候（平成二十二年一月）（速報）（気象庁）　七

〔公告〕
諸事項
官庁
財団、前払式証票発行者の発行保証金に係る仮配当表・権利の実行に関する意見聴取会、個別労働関係紛争解決手続実施団体指定の公示関係　一〇
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、会社更生、再生関係　一〇
地方公共団体
公債抽せん・償還（東京都区）関係　二四
会社その他　二五

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕
官庁事項
関東地方整備局公示（関東地方整備局）　二六

最高裁規則

○最高裁判所規則第一号

民事執行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成二十二年二月二十四日

最高裁判所

民事執行規則の一部を改正する規則

民事執行規則（昭和五十四年最高裁判所規則第五号）の一部を次のように改正する。

第百五十条の七第四項中「第九十五条第一項」の下に「、第百二十七条の七第一項」を加える。

附　則

この規則は、平成二十二年七月一日から施行する。

最高裁判所長官　竹﨑　博允

告示

○法務省告示第九十七号

戸籍法第百十八条第一項の規定により、次の町長を電子情報処理組織によって戸籍事務を取り扱う市区町村長に指定する。

この指定は、平成二十二年三月十三日から効力を生ずる。

平成二十二年二月二十四日

法務大臣　千葉　景子

群馬県吾妻郡草津町長
和歌山県有田郡湯浅町長
岩手県九戸郡軽米町長
北海道二海郡八雲町長

○外務省告示第七十二号

平成二十一年十二月二十三日、国際連合安全保障理事会において、ソマリア情勢並びにジブチ及びエリトリア情勢に関し、エリトリアに対して、武器の禁輸、移動の制限及び資産の凍結措置等を導入すること等を決定する次の決議が採択された。

平成二十二年二月二十四日

外務大臣　岡田　克也